

おおたかの森駅前 市有地活用

公共公益性が一番大事

各紙でも報道されたおおたかの森駅北口に位置する1万m²もの市有地活用（固定資産評価51万1千円/m²）。宴会場付きのシティホテル、音響に優れた中規模ホールなどが計画されています。しかし…。
12月市議会で小田桐たかし市議が課題を取り上げました。

計画も資金も利益も民間主導

市民誰もが気軽に利用できるのである。



PPP?

35億円も投入し確保した市有地活用をめぐっては、PPP (Public Private Partnerships)という手法を導入しています。小山小学校複合化施設のように、

民間が設計した公共施設を民間の資金で民間が建設し、20年間かけて行政が事業費を支払うという方法をさらに改悪し、計画策定から運営、さらには莫大な収益までも受託事業者が吸い上げる仕組みです。

また公共施設なのに、詳細設計について市民や議会への説明責任もありません。市内事業者への発注もわずか。議会承認（透明性確保）も1回限りで完成するまで『良く分らない』となつてしまします。

市民や地元事業者よりも、受託事業者が優先？

宴会場付きのホテルも中規模ホテルも、料金次第。市民誰もが気軽に使えるとは限りません。

一方、受託事業者は、駅前一等地1万m²の市有地を切り売りでき、マンション（分譲・賃貸あわせて251戸）建設で収益を得る。設計建設した強みをいかし中規模ホールの指定管理者にもなれば、毎年、市から運営諸経費や人件費も支払われます。さらには、市にとつて賃料収入となる2千m²分（年間1464万円・50年間）で8億8千万円の見込み）の9割は、「10年間、賃料は無料」と市長が設定

宴会場付きホテル、中規模ホール… 今すぐ必要なの？50年先まで必要なの？



小田桐たかし

日本共産党流山市議会議員



アンケートでも10%
そもそも、駅前一等地となる市有地に何を設置するのか…市民ニーズの把握が欠かせません。

しかし、市民意識調査はH20年以来7年間、実施されておらず、直近のニーズの把握もしていません。

市内に受入病院がなくなるという実態になりかねないのです。質問中には、「国立の小児救急病院でも誘致したほうがいいんじやないか」といったヤジも聞かれました。

しかも、当時の調査でも、市民が必要としている施設は、文化ホール10%、ホテル2%。上位は、総合病院50%、高齢者・障がい者施設45%、親水公園15%などとなっています。また、設問には入っていない図書館という声も聞かれています。

街も社会情勢も変化すれば、市民ニーズは変わるもの。今すぐ必要な施設か、借地契約する50年先まで欲しい施設か、どうしても行政がやらざるを得ない事業か一行政と特定事業者だけが「オリンピックに間に合わせる」と協議し、決定するのではなく、議会も市民も議論を深め、公共公益を一番に考えた用地活用計画を練り上げる必要があるのではないか。でしようか。

『小児救急のない』自治体になりかねない緊急事態

12月議会では、日本共産党いぬい紳一郎議員が小児救急を取り巻く深刻な実態を告発。市が、子育て世代の誘致に奔走する一方で、東葛病院が一般的な救急は継続しても、小児救急から撤退すれば、

した宴会場付きのホテルとしているの懐に集中します。
ため、ホテル運営による収益だけでなく、賃料も10年間全額、事業者はなく、賃料も10年間全額、事業者（10年間）しかありません。

『あつたらいな』程度では将来的な重荷に

土地および建物の所有関係イメージ
(詳しくは市議会HPに掲載)

